

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
新規	今年も納税の時期が近づいていますが、クレジットカード払いのご検討の進捗はどうか。	税務課	納税者の利便性向上と自主財源の確保のため、平成24年度からクレジット納税を導入するための税務基幹システムの改修を行うこととしています。	電算システム運用事業	2,404
拡充	経済活動等の円滑な発展のため、鳥取、米子両空港の利用促進のためにも航空運賃の値下げに引き続き関係機関へ要請をお願いします。	交通政策課	運賃低廉化など利便性向上については、引き続き全日空に対して働きかけを行っているところです。今後も、利用拡大に向けて利用促進キャンペーンの取組を充実・強化していきます。	国内航空便利用促進費	71,310
拡充	鳥取県出身の漫画家さんやクリエイターさんたちに、誇りを持って鳥取が故郷だと言ってもらえるようなバックアップを県はなさっているでしょうか。 国際マンガサミットに向けて、ぜひバックアップ態勢の充実を図っていただきたい。鳥取らしさを保ったうえで「マンガ王国とっとり」をめざしていただきたい。	観光政策課	人材育成、県におけるマンガの活用、県内外へのPR、市町村等の取り組みへの支援、県内外からの誘客が期待できるマンガ関係団体等と連携した取組みなど各種事業を充実・強化していきます。	「まんが王国とっとり」建国推進事業	28,816
拡充	ジオパークに認定された浦富海岸の遊覧船に乗ろうと思いがかったが、道路標識や看板がなく数時間道に迷った。標識等を増やした方が良いのではないかと。	観光政策課	来訪者の利便性向上や、山陰海岸ジオパークのPRを行うために市町等が整備する看板に対し、必要額の1/2を上限に補助金を交付することとしています。今後も、市町等と協力して来訪者の利便性の向上に努めていきます。	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	26,683
新規	県内の観光施設、公園のバリアフリー推進をお願いしたいです。県が直接管理している施設ではないのかもしれませんが、是非市町村、各企業にバリアフリーが行きわたるようお願いいたします。 また、車椅子の人が利用できる観光施設や飲食施設を一覧できるようなパンフレット等あれば心強くなります。	福祉保健課	ハートフル駐車場利用証制度の普及啓発も含め、引き続き福祉のまちづくりに向けた取り組みを進めていきます。	共生のまちづくり普及啓発事業	6,008
拡充	米子市や境港市のあいサポートの人をもっと増やしてほしいです。	障がい福祉課	平成23年度から鳥根県との協働実施により様々な場面で、あいサポート運動の普及啓発を図っていきます。	山陰発！！あいサポート運動推進・連携事業	11,747
	発達障がい者は、障がい者には比べ軽視されがちである。保護者及び地域のネットワーク、職場提供の支援などもっと行政に支援してほしい。	子ども発達支援課	保護者への支援体制の整備を図るため、悩みを抱える保護者の方を支援できる者として研修を修了した先輩保護者等(ペアレントメンター)を派遣する支援体制整備事業を実施します。	発達の気になる子どもの保護者支援体制整備事業 [参考] H22.11月補正 1,690千円	

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充・ み記載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
拡充	鳥取県は両親共働きが中心で、物価は安くないし、子どもの医療費負担額の期間は短い。	子育て 支援総 室	小児医療費について、平成23年4月から助成対象年齢を中学校卒業まで(現行:小学校就学前まで)に拡充します。 (通院時の自己負担:530円/回)	特別医療費助成事業 (小児医療費助成事業費)	662,559
拡充	ある市町村では、子どもの面倒がみられる状態でも保育園の入園が認められています。保育園は家庭で面倒が見られない場合に預けられるものであって、集団保育の必要があれば幼稚園で預かるようにすれば良いと思います。 保育園、幼稚園と分けずに、認定こども園に全面的に移行させてはどうでしょう。	子育て 応援室	認定こども園は平成23年度から3施設が開設予定です。 平成24年度以降にも開設施設が増加するよう保育料軽減などの支援策を拡充します。	認定こども園設置促進事業	150,056
拡充	20代から30代前半にお金を使った方が若い世代の出産意欲が増すと思いませんか。 また、結婚できない人たちをなんとかしたり、不妊治療も推進したらよいです。少子化対策の投資としては、効率がよい可能性があります。	子育て 応援室	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)については、国と県で1回あたり17万5千円を限度として、年2回まで実施していますが、平成23年度以降については、申請初年度について年3回まで助成枠を拡充します。	不妊治療費等支援事業	191,625
	なぜ、捕獲したクマを放すのか。駆除しないのか。発信器を付けたクマが農産物等を壊した。被害はどう補償してくれるのか。	公園自然課	ツキノワグマの生息状況調査を平成22年9月補正予算で計上し、現在調査を実施しています。 本調査の結果を基に平成23年夏を目処にツキノワグマの保護管理計画を見直す予定です。	特定鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ被害緊急対策事業) [参考] H22.9月補正 7,485千円	
	熊が要らないから根絶やしにするというのはですか。殺伐とした国にしないでください。	公園自然課	ツキノワグマの生息状況調査を平成22年9月補正予算で計上し、現在調査を実施しています。 本調査の結果を基に平成23年夏を目処にツキノワグマの保護管理計画を見直す予定です。	特定鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ被害緊急対策事業) [参考] H22.9月補正 7,485千円	
拡充	制度金融の一層の充実もしくは継続を図っていただき、地域経済の下支えをしていただきますようお願いいたします。	経済通 商総室	平成22年度中においても、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の発生、急激な円高の進行に対して、「企業資金繰り対策特別融資制度」に各対応枠を新設し、資金繰り緩和措置を行いました。 平成23年度も、国の緊急保証制度の終了に伴い「経営活力再生緊急資金」をリニューアルした新たな融資制度の創設や「企業資金繰り対策特別融資制度」の継続をすることとしており、引き続き県内中小企業者等の資金需要に対応してまいります。	鳥取県企業自立サポート事業(制度金融費)	2,477,410

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
新規・ 拡充	ハローワークに毎日のように通い求人を探して応募してはいますが、一人募集に対して30人40人はさらに応募者があり、しかも企業も経験者しか相手にしない状態です。 もっと地元企業で正社員の中途採用を増やしてください。	雇用人材総室	<p>[新規]</p> <p>○県内中小企業の人材確保の支援と大学生等の県内就職を促進するため、新たに就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対して経費の一部を助成します。</p> <p>○県内に在住する新卒未就職者等を民間事業者(人材派遣会社など)で契約社員として有期雇用し、就職に向けた基礎研修を行い、その後に派遣先の企業等での実務研修を実施することで、早期就職に結びつける事業を実施します。</p> <p>○職業訓練(離職者訓練、高卒未就職者訓練に加えて、普通課程においても追加)就職支援について、企業への訓練内容の売り込み、求人の開拓の強化のため専門の非常勤職員を配置します。</p> <p>[拡充]</p> <p>○県内の求職者に対して実施している、有期雇用による職場体験事業の対象範囲を介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用から全分野に拡充しました。</p>	<p>○中小企業の求人情報発信支援事業</p> <p>○新卒未就職者等実務研修型雇用事業</p> <p>○職業訓練のグレードアップ事業</p> <p>○重点分野職場体験型雇用事業</p>	<p>60,000</p> <p>137,092</p> <p>9,103</p> <p>598,730</p>
新規・ 拡充	百年に一度の不況といわれてから1年になる。景気回復の兆しは全く見えてこないが、この不況をどのようにのりきるのか。	雇用人材総室	<p>[新規]</p> <p>○県内中小企業の人材確保の支援と大学生等の県内就職を促進するため、新たに就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対して経費の一部を助成します。</p> <p>○県内に在住する新卒未就職者等を民間事業者(人材派遣会社など)で契約社員として有期雇用し、就職に向けた基礎研修を行い、その後に派遣先の企業等での実務研修を実施することで、早期就職に結びつける事業を実施します。</p> <p>○職業訓練(離職者訓練、高卒未就職者訓練に加えて、普通課程においても追加)就職支援について、企業への訓練内容の売り込み、求人の開拓の強化のため専門の非常勤職員を配置します。</p> <p>[拡充]</p> <p>○県内の求職者に対して実施している、有期雇用による職場体験事業の対象範囲を介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用から全分野に拡充しました。</p>	<p>【再掲】</p> <p>○中小企業の求人情報発信支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>○新卒未就職者等実務研修型雇用事業</p> <p>【再掲】</p> <p>○職業訓練のグレードアップ事業</p> <p>【再掲】</p> <p>○重点分野職場体験型雇用事業</p>	<p>60,000</p> <p>137,092</p> <p>9,103</p> <p>598,730</p>

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
新規	百年に一度の不況といわれてから1年になる。景気回復の兆しは全く見えてこないが、この不況をどのようにのりきるのか。	産業振興総室	<p>平成22年11月補正で、県内製造業の事業統合・再編による大規模な雇用調整に対する雇用維持のための新たな取り組みを支援する制度を創設しました。</p> <p>また、当初予算において、県内の事業所が所在する製造業で、現状の雇用を維持するために新製品の開発・製造等又は新たな業種への転換を行うための設備投資を行う事業主、及び県内に事業所が所在する製造業が事業の一部又は全部を廃止する場合で、その従業員を引き継いで事業を継続又は新たな事業を行うために設備投資を行う事業主に対して、支援制度を創設します。</p>	<p>○県内企業雇用維持支援事業 〔参考〕 H22.11月補正 制度設定</p> <p>○雇用維持企業再構築支援事業</p>	36,000 60,000
拡充	制度金融の一層の充実もしくは継続を図っていただき、地域経済の下支えをしていただきますようお願いいたします。	産業振興総室	国内製造業の事業統合・再編の動きが強まる中、県内製造業が雇用維持のために事業転換等を行う際の設備投資に対し低利融資が受けられよう制度融資を拡充します。	鳥取県企業立地促進資金貸付金	130,582
新規	<p>県では日ごろ、口蹄疫などの伝染病に対して、どのような対策を取っておられるのでしょうか。</p> <p>もし県内で口蹄疫などの疫病が流行し、国が対策を取らない場合、県はどのような対応をされるのでしょうか。</p>	畜産課	<p>県では、口蹄疫防疫対策マニュアルを策定しており、県内で口蹄疫が発生した際に迅速な対応がとれるようにしているところです。</p> <p>また、日頃の予防として、畜産農家に対する注意喚起、立入制限や消毒の励行・早期通報・訪問記録の管理等の指導の強化に努めているところです。</p> <p>なお、平成22年度に他県で口蹄疫が発生した際に、本県では平成22年6月補正及び9月補正で次のような対策を講じたところです。</p> <p>また、当初予算においても、口蹄疫の予防対策強化として、関係者による防疫演習や研修会の実施及び畜産関係車両への車載消毒装置に対する支援を行うこととしているところです。</p> <p><平成22年6月補正及び9月補正予算における対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急消毒のための消毒薬の購入 ・風評被害による子牛価格の下落防止に対する助成 ・影響を受けた農家が借り入れた資金の利子補給 ・消費低迷対策のためのキャンペーン等に対する支援 ・食肉事業者等の利益減少対策としての融資枠の創設 ・県内発生時に必要な備蓄資材の確保 ・家畜市場の消毒設備に対する助成 	<p>口蹄疫総合防疫対策事業</p> <p>〔参考〕 口蹄疫緊急総合対策事業 H22.6月補正 22,500千円 H22.9月補正 10,463千円</p>	4,009
	湖山池のヒシの腐敗による悪臭で窓を開けて夜、寝ることができない。ヒシは成長する前の6月から7月の時期に刈りこまないといけない。今の時期の除去では遅すぎる。今後、実施時期を検討してほしい。	東部総合事務所	事業効果を検討し、湖山池のヒシについては、漁協委託と専用船による除去を、作業効率が向上する7月上旬から2ヶ月間、実施することとしています。	地域自立・活性化交付金事業	50,000

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
新規	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>海外では量産モノを生産し、県内では、高機能製品に特化する必要がある。 また、次世代を睨んだ研究開発により、新しい製品を生み出し続けていかなければ雇用維持できない。</p>	産業振興総室	<p>雇用維持のため、新製品の開発や既存製品の生産効率化等による受注確保に向けた研究開発を補助します。</p> <p>[要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内に事業所が所在する製造業の中小企業 ・雇用維持のために新製品の開発、既存製品の改良又は既存製品の生産効率化等を目的とした研究開発 ・研究開発後の予定事業に従事する従業員数(配置転換含む)が3人以上 ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について1年間雇用を維持(義務) ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について7年間雇用を維持(努力) <p>[補助率]</p> <p>新製品開発等 2/3、生産効率化等 1/2</p> <p>[限度額]</p> <p>新製品開発等 20,000千円 生産効率化等 10,000千円</p>	雇用維持・企業再構築 研究開発補助金	100,123
新規	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>海外では量産モノを生産し、県内では、高機能製品に特化する必要がある。 また、次世代を睨んだ研究開発により、新しい製品を生み出し続けていかなければ雇用維持できない。</p>	産業振興総室	<p>現状の雇用を維持するために行う設備投資を補助します。</p> <p>[対象企業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内に事業所が所在する製造業で現状の雇用を維持するために新製品の開発・製造等又は新たな業種への転換を行うための設備投資を行う事業主 ・鳥取県内に事業所が所在する製造業が事業の一部又は全部を廃止する場合で、その従業員を引き継いで事業を継続又は新たな事業を行うために設備投資(既存施設・設備の買取も含む)を行う事業主 <p>[要件]</p> <p>例:大企業の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業計画への設備投資額が1億円以上 ・新事業計画に従事する従業員数(配置転換を含む)100人以上 ・設備投資に対し市町村が金銭支援 ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について1年間雇用を維持(義務) ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について7年間雇用を維持(努力) <p>[補助率]</p> <p>投下固定資産額×10%</p> <p>[上限額]</p> <p>本事業に従事する従業員数による 3人以上 3千万円 30人以上 3億円 他</p>	雇用維持企業再構築支 援事業	60,000

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
新規	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>環境、エネルギーなど成長分野へ簡単にチャレンジできない。成長分野は市場が小さく、本業をカバーできない。既存事業の強化や生産性向上の取組が、まず第一。</p> <p>国際競争力の向上が必要。そのためには生産性向上への支援が必須。また、生産性向上に向けて、生産技術の高度化に向けた研究開発や生産設備の自動化やIT化などへの支援も必要。</p>	産業振興総室	<p>雇用維持のため、新製品の開発や既存製品の生産効率化等による受注確保に向けた研究開発を補助します。</p> <p>[要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内に事業所が所在する製造業の中小企業 ・雇用維持のために新製品の開発、既存製品の改良又は既存製品の生産効率化等を目的とした研究開発 ・研究開発後の予定事業に従事する従業員数(配置転換含む)が3人以上 ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について1年間雇用を維持(義務) ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について7年間雇用を維持(努力) <p>[補助率]</p> <p>新製品開発等 2/3、生産効率化等 1/2</p> <p>[限度額]</p> <p>新製品開発等 20,000千円 生産効率化等 10,000千円</p>	<p>【再掲】</p> <p>雇用維持・企業再構築 研究開発補助金</p>	100,123
新規	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>環境、エネルギーなど成長分野へ簡単にチャレンジできない。成長分野は市場が小さく、本業をカバーできない。既存事業の強化や生産性向上の取組が、まず第一。</p> <p>国際競争力の向上が必要。そのためには生産性向上への支援が必須。また、生産性向上に向けて、生産技術の高度化に向けた研究開発や生産設備の自動化やIT化などへの支援も必要。</p>	産業振興総室	<p>現状の雇用を維持するために行う設備投資を補助します。</p> <p>[対象企業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内に事業所が所在する製造業で現状の雇用を維持するために新製品の開発・製造等又は新たな業種への転換を行うための設備投資を行う事業主 ・鳥取県内に事業所が所在する製造業が事業の一部又は全部を廃止する場合で、その従業員を引き継いで事業を継続又は新たな事業を行うために設備投資(既存施設・設備の買取も含む)を行う事業主 <p>[要件]</p> <p>例:大企業の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業計画への設備投資額が1億円以上 ・新事業計画に従事する従業員数(配置転換を含む)100人以上 ・設備投資に対し市町村が金銭支援 ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について1年間雇用を維持(義務) ・県内の関連事業所を含めた全体の従業員について7年間雇用を維持(努力) <p>[補助率]</p> <p>投下固定資産額×10%</p> <p>[上限額]</p> <p>本事業に従事する従業員数による 3人以上 3千万円 30人以上 3億円 他</p>	<p>【再掲】</p> <p>雇用維持企業再構築支 援事業</p>	60,000

県民の声を取り入れた事業一覧

区分 (新規・ 拡充の み記 載)	意見、提案の概要	担当 所属	反 映 状 況	事業名	予算額 (千円)
拡充	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>環境、エネルギーなど成長分野へ簡単にチャレンジできない。成長分野は市場が小さく、本業をカバーできない。既存事業の強化や生産性向上の取組が、まず第一。</p> <p>国際競争力の向上が必要。そのためには生産性向上への支援が必須。また、生産性向上に向けて、生産技術の高度化に向けた研究開発や生産設備の自動化やIT化などへの支援も必要。</p>	産業振興総室	<p>企業競争力強化のために県内企業が取り組む「省エネ診断」及び「省エネ等設備の導入」を支援します。</p> <p>[省エネ診断支援事業] 年間原油換算エネルギー使用量が100KL未満の企業に対して、省エネ診断を実施。</p> <p>[環境対策設備導入補助金] ①新エネルギー事業 太陽光発電、太陽熱発電等の新エネルギー設備導入補助 【補助率】1/2【限度額】5,000千円 ②競争力強化事業 競争力強化のためエネルギー効率30%以上削減する設備補助 【補助率】1/2【限度額】5,000千円 ③省エネルギー事業 エネルギー削減が50%以上である2種類以上の省エネ設備の複合的な導入補助 【補助率】1/3【限度額】5,000千円</p>	戦略的な「環境経営」推進事業	99,605
新規	<p>【経済・雇用振興キャビネット】</p> <p>次世代分野では、ロボットやEVが成長市場と考えているが、ロボットは技術性が高すぎるため、自動車部品の延長でEVへの部品供給が考えられるが、何をすればいいのかわからない。</p>	産業振興総室	<p>県内企業が持つ強みを相互に結びつけることにより、県内企業連携によるユニット生産を促進するエコカーマネージャーを配置します(自動車メーカーや1次下請け企業において、製造だけでなく、設計、品質管理など幅広い部門を経験した人材を配置)。</p>	エコカー関連産業育成・支援事業(エコカーマネージャー配置) (別途緊急雇用基金 4,785千円)	11,899
新規	<p>【鳥取県教育審議会 生涯学習分科会】</p> <p>平成22年10月に、「今、家庭の教育力向上のために～みんなで支えあおう「子育て」「親育ち」～」というメッセージの提言がなされ、「仲間づくりを進めよう」「家庭教育の大切さを伝えよう」「家庭教育と一緒に取り組もう」などの取組みが求められた。</p>	家庭・地域教育課	<p>学校、園や地域で、家庭教育について互いに学びあう「子育て親育ち」プログラムを作成・普及し、実践型研修会を通じて保護者同士の仲間づくりを進める取組を実施します。</p>	みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	8,438